

平成 29 年 工 業 の 動 向

1 概 況

(1) 従業者 1～3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より 8 事業所増加**（平成 28 年比 0.2%増）し、3,647 事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より 1,941 人増加**（同 2.7%増）し、73,615 人となっている。

28 年・29 年の状況（全事業所）

	平成 28 年	平成 29 年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	3,639 事業所	3,647 事業所	8 事業所増	0.2
従業者数	71,674 人	73,615 人	1,941 人増	2.7

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数	
	事業所数	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)
平成 18 年 (西暦 2006 年)	5,438	9.2	97,359	2.4
平成 19 年 (西暦 2007 年)	5,009	△7.9	97,180	△0.2
平成 20 年 (西暦 2008 年)	4,600	△8.2	91,996	△5.3
平成 21 年 (西暦 2009 年)	4,508	△2.0	82,087	△10.8
平成 22 年 (西暦 2010 年)	4,321	△4.1	80,486	△2.0
平成 24 年 (西暦 2012 年)	4,230	△2.1	76,308	△5.2
平成 25 年 (西暦 2013 年)	4,064	△3.9	74,996	△1.7
平成 26 年 (西暦 2014 年)	3,937	△3.1	73,655	△1.8
平成 28 年 (西暦 2016 年)	3,639	△0.7	71,674	△2.7
平成 29 年 (西暦 2017 年)	3,647	0.2	73,615	2.7

※平成 23 年及び平成 27 年については、経済センサス-活動調査の実施に伴い、工業統計調査を実施していない。

(2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より38事業所減少**（平成28年比2.0%減）し、1,918事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より1,872人増加**（同2.7%増）し、70,213人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**前回調査より1,465億円増加**（同8.1%増）し、19,501億円となっている。

28年・29年の状況（従業者4人以上の事業所）

	平成28年	平成29年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	1,956事業所	1,918事業所	38事業所減	△2.0
従業者数	68,341人	70,213人	1,872人増	2.7
製造品出荷額等	18,036億円	19,501億円	1,465億円増	8.1

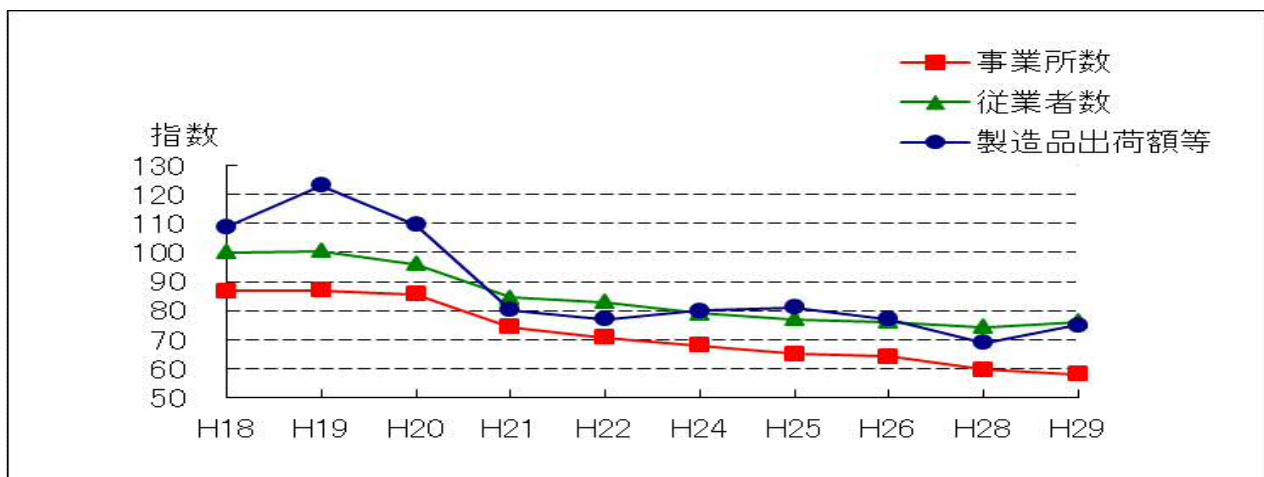
(注)「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数（事業所数）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	万円	前回調査比(%)
平成18年	2,850	△5.1	92,056	1.2	284,999,565	3.5
平成19年	2,856	0.2	92,627	0.6	322,566,513	13.2
平成20年	2,815	△1.4	88,283	△4.7	286,934,985	△11.0
平成21年	2,445	△13.1	77,661	△12.0	209,810,124	△26.9
平成22年	2,323	△5.0	76,309	△1.7	201,457,688	△4.0
平成24年	2,244	△3.4	72,349	△5.2	208,528,575	3.5
平成25年	2,143	△4.5	71,193	△1.6	213,027,053	2.2
平成26年	2,104	△1.8	70,032	△1.6	200,577,446	△5.8
平成28年	1,956	△7.0	68,341	△2.4	180,360,215	△10.1
平成29年	1,918	△2.0	70,213	2.7	195,009,228	8.1

※平成23年及び平成27年については、経済センサス-活動調査の実施に伴い、工業統計調査を実施していない。

主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



(3) 県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数 21.0%、従業者数 17.3%、製造品出荷額等 11.6%となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	1,918	浜松市	70,213	静岡市	19,791
2	静岡市	1,360	静岡市	47,129	浜松市	19,501
3	富士市	792	富士市	36,450	湖西市	15,258
4	焼津市	544	磐田市	36,074	磐田市	15,101
5	磐田市	532	湖西市	22,395	富士市	13,816
	静岡県	9,138	静岡県	405,154	静岡県	167,871

(4) 他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数5位、従業者数4位、製造品出荷額等11位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	5,026	大阪市	113,454	川崎市	40,929
2	名古屋市	3,623	名古屋市	95,601	横浜市	39,975
3	横浜市	2,331	横浜市	90,938	大阪市	36,816
4	京都市	2,145	浜松市	70,213	堺市	35,187
5	浜松市	1,918	神戸市	68,952	名古屋市	34,904
6	神戸市	1,491	京都市	63,907	神戸市	32,556
7	静岡市	1,360	広島市	55,734	広島市	32,076
8	堺市	1,355	堺市	50,347	京都市	26,138
9	広島市	1,161	北九州市	47,384	北九州市	21,309
10	川崎市	1,135	静岡市	47,129	静岡市	19,791
11	新潟市	1,008	川崎市	46,734	浜松市	19,501
12	北九州市	963	相模原市	38,422	相模原市	13,773
13	さいたま市	907	新潟市	37,559	千葉市	12,229
14	相模原市	894	岡山市	30,273	新潟市	11,451
15	札幌市	883	さいたま市	27,888	岡山市	10,182
16	岡山市	771	札幌市	27,116	仙台市	9,224
17	福岡市	706	千葉市	21,659	さいたま市	8,594
18	仙台市	497	福岡市	19,051	福岡市	5,720
19	熊本市	472	熊本市	18,910	札幌市	5,604
20	千葉市	392	仙台市	16,269	熊本市	4,674

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（21.1%）が、最も大きく、以下「金属製品」（11.7%）、「生産用機械器具」（11.6%）、「食料品」（7.6%）、「プラスチック製品」（7.2%）、「繊維工業」（6.2%）の順で、これら5産業で全体の65.4%を占めている。

前回調査比は、「非鉄金属」、「木材・木製品」など5産業で増加したが、「情報通信機械器具」、「化学工業」など14産業で減少となっている。

産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成 28 年	平成 29 年		前回調査比 (%)
	事業所数 (事業所数)	事業所数 (事業所数)	構成比 (%)	
総 数	1,956	1918	100	△1.9
09 食料品	146	146	7.6	0.0
10 飲料・たばこ・飼料	21	20	1.0	△4.8
11 繊維工業	128	118	6.2	△7.8
12 木材・木製品	67	71	3.7	6.0
13 家具・装備品	42	38	2.0	△9.5
14 パルプ・紙・紙加工品	32	31	1.6	△3.1
15 印刷・同関連	55	53	2.8	△3.6
16 化学工業	7	6	0.3	△14.3
17 石油製品・石炭製品	7	7	0.4	0.0
18 プラスチック製品	138	139	7.2	0.7
19 ゴム製品	24	24	1.3	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮	5	5	0.3	0.0
21 窯業・土石製品	41	40	2.1	△2.4
22 鉄鋼	27	26	1.4	△3.7
23 非鉄金属	15	16	0.8	6.7
24 金属製品	216	224	11.7	3.7
25 はん用機械器具	49	43	2.2	△12.2
26 生産用機械器具	233	223	11.6	△4.3
27 業務用機械器具	23	23	1.2	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	51	53	2.8	3.9
29 電気機械器具	104	99	5.2	△4.8
30 情報通信機械器具	14	11	0.6	△21.4
31 輸送用機械器具	407	404	21.1	△0.7
32 その他	104	98	5.1	△5.8

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（34.3%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（10.4%）、「食料品」（8.3%）、「金属製品」（6.7%）、「プラスチック製品」（6.7%）、「電気機械器具」（6.0%）の順で、これら6産業で、全体の72.3%を占めている。

前回調査比は、「非鉄金属」、「石油製品・石炭製品」など13産業で増加したが、「情報通信機械器具」、「情報通信機械器具」、「家具・装備品」など10産業で減少となっている。

産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成28年	平成29年		前回調査比 (%)
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	68,341	70,213	100	2.7
09 食料品	5,872	5,800	8.3	△1.2
10 飲料・たばこ・飼料	270	270	0.4	0.0
11 繊維工業	2,049	1,963	2.8	△4.2
12 木材・木製品	1,162	1,185	1.7	2.0
13 家具・装備品	877	807	1.1	△8.0
14 パルプ・紙・紙加工品	670	693	1.0	3.4
15 印刷・同関連	1,471	1,438	2.0	△2.2
16 化学工業	231	239	0.3	3.5
17 石油製品・石炭製品	95	103	0.1	8.4
18 プラスチック製品	4,564	4,677	6.7	2.5
19 ゴム製品	687	737	1.0	7.3
20 なめし革・同製品・毛皮	98	92	0.1	△6.1
21 窯業・土石製品	824	829	1.2	0.6
22 鉄鋼	619	615	0.9	△0.6
23 非鉄金属	670	727	1.0	8.5
24 金属製品	4,499	4,691	6.7	4.3
25 はん用機械器具	1,048	993	1.4	△5.2
26 生産用機械器具	7,392	7,302	10.4	△1.2
27 業務用機械器具	1,038	1,054	1.5	1.5
28 電子部品・デバイス・電子回路	4,023	4,164	5.9	3.5
29 電気機械器具	4,215	4,194	6.0	△0.5
30 情報通信機械器具	935	837	1.2	△10.5
31 輸送用機械器具	22,352	24,073	34.3	7.7
32 その他	2,680	2,730	3.9	1.9

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（1）産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（41.2%）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（9.7%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（7.5%）、「プラスチック製品」（6.8%）、「電気機械器具」（5.7%）、「金属製品」（4.7%）の順で、これら6産業で、全体の75.7%を占めている。

前回調査比は「化学工業」、「非鉄金属」など19産業で増加したが、「情報通信機械器具」、「家具・装備品」など5産業では減少となっている。

産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成 28 年	平成 29 年		前回調査比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総 数	180,360,215	195,009,228	100	8.1
09 食料品	8,144,449	8,621,790	4.4	5.9
10 飲料・たばこ・飼料	339,230	356,713	0.2	5.2
11 繊維工業	2,935,937	2,815,187	1.4	△4.1
12 木材・木製品	2,386,534	2,838,771	1.5	18.9
13 家具・装備品	1,244,046	1,141,706	0.6	△8.2
14 パルプ・紙・紙加工品	1,416,798	1,483,112	0.8	4.7
15 印刷・同関連	2,526,196	2,481,990	1.3	△1.7
16 化学工業	1,261,660	1,766,893	0.9	40.0
17 石油製品・石炭製品	389,991	364,115	0.2	△6.6
18 プラスチック製品	12,353,667	13,326,423	6.8	7.9
19 ゴム製品	1,504,558	1,663,064	0.9	10.5
20 なめし革・同製品・毛皮	173,724	175,135	0.1	0.8
21 窯業・土石製品	1,586,666	1,716,138	0.9	8.2
22 鉄鋼	3,889,507	4,542,246	2.3	16.8
23 非鉄金属	1,535,484	1,862,233	1.0	21.3
24 金属製品	8,382,065	9,223,073	4.7	10.0
25 はん用機械器具	2,122,438	2,149,785	1.1	1.3
26 生産用機械器具	16,865,753	19,007,517	9.7	12.7
27 業務用機械器具	2,943,722	3,137,242	1.6	6.6
28 電子部品・デバイス・電子回路	13,155,231	14,598,622	7.5	11.0
29 電気機械器具	10,213,520	11,139,016	5.7	9.1
30 情報通信機械器具	3,750,909	3,408,526	1.7	△9.1
31 輸送用機械器具	75,049,099	80,408,815	41.2	7.1
32 その他	6,189,031	6,781,116	3.5	9.6

(2) 1事業所当たりの製造品出荷額等の状況

- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等は、10.1億円となっている。
- ・ 産業別では、「情報通信機械器具」、「化学工業」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「輸送用機械器具」、「鉄鋼」などが高く、「飲料・たばこ・飼料」、「繊維工業」、「家具・装備品」などが低くなっている。

(3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・ 繊維工業、自動車・同附属品及び楽器の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなっている。

「繊維工業」	2,815,187万円
「自動車・同附属品」	76,851,850万円
「楽器」	4,215,988万円
計	83,883,025万円（全体に占める割合43.0%）

5 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

・ 事業所数は、東区が392事業所（構成比20.4%）で最も多く、次いで南区の350事業所（同18.2%）、中区の302事業所（同15.7%）と続いている。

従業者数は、北区が14,009人（構成比20.0%）で最も多く、次いで南区12,893人（同18.4%）、東区11,852人（同16.9%）と続いている。

製造品出荷額等は、北区が4,867億4,711万円（構成比25.0%）で最も多く、次いで南区3,849億7,990万円（構成比19.7%）、浜北区3,056億9,691万円（構成比15.7%）と続いている。

行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総数	1,918	100	70,213	100	195,009,228	100
中区	302	15.7	10,076	14.4	25,431,593	13.0
東区	392	20.4	11,852	16.9	30,038,169	15.4
西区	255	13.3	8,023	11.4	16,082,597	8.2
南区	350	18.2	12,893	18.4	38,497,990	19.7
北区	266	13.9	14,009	20.0	48,674,711	25.0
浜北区	265	13.8	11,039	15.7	30,569,691	15.7
天竜区	88	4.6	2,321	3.3	5,714,477	2.9

6 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、2,411億円（前回調査比2.8%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（43.2%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.0%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（7.3%）の順になっている。
- ・従業員1人当たりの現金給与総額は、409万円となっている。

7 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・生産額は、1兆5,970億円（前回調査比9.0%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（46.8%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（9.5%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（8.8%）、「プラスチック製品」（6.8%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの生産額は、34億3,431万円となっている。

8 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、5,925億円（前回調査比12.8%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（38.5%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（12.1%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（9.9%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの付加価値額は、12億7,430万円となっている。